

「21世紀COEプログラム」（平成15年度採択）中間評価結果表

機関名	慶應義塾大学	拠点番号	I 1 9
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	市場の質に関する理論形成とパネル実証分析－構造的経済政策の構築にむけて－ Development of a Theory of Market Quality and an Empirical Analysis Using Panel Data		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:経済学・経営学〉(市場の質)(経済理論)(パネルデータ)(財政金融政策)(雇用所得変動)		
専攻等名	経済学研究科経済学専攻、商学研究科商学専攻、商学研究科経営学・会計学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)	吉野 直行 教授	他 31名

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書（平成17年4月現在）を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 社会科学、経済学(理論経済学、計量経済学、経済政策、労働経済学、財政金融)</p>
<p><本拠点の目的> 「市場の質」という、全く新しい視点から研究を進めるため、以下の四つの場を兼ねる一大研究拠点を形成することを目指している。 (1)活発な研究の場 市場の質的向上によって何がもたらされるのかを、理論、実証、制度、歴史を含む、はば広い観点から総合的に分析する。また、その視点にもとづく「構造的経済政策」の提言を行う。(2)パネルデータ構築・管理の場 「市場の質」の研究には、既存のデータだけでなく、経済活動の質の変化を正確に捉えるデータを開発することが不可欠である。パネルデータこそその目的にかなうと考え、わが国やアジア諸国における家計行動の総合的なパネルデータを構築する。(3)研究成果の公開と情報交換の場 単に、国際会議の開催といった一過的な研究にとどまらず、研究拠点として、プログラム終了後も継続的に国際的な学問的情報発信、情報交換の場の形成を目指す。(4)若手研究者の教育・育成の場 新しい考え方を開発できる研究者を共同研究や研究指導を通じて育成する。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 理論、実証、制度、歴史といった観点からみた「市場の質」の分析には、当初の予想を大幅に上回る成果を上げた。パネルデータの構築では、予算規模を考慮して、当初の目論見のうち、わが国における家計行動のデータについては、今後の研究の進展に大きく貢献する基礎が形成できた。しかし、アジア諸国のデータの形成では、タイでのデータ形成に着手したに留まっている。国際的な研究拠点として、本邦の理論分野では初の試みとして、わが国発の理論専門誌『International Journal of Economic Theory』を、京都大学経済研究所21COEと協力してブラックウェル社より発行する。さらに、実証研究の研究発信メディアとして、コロンビア大学・韓国経済研究所と協力して『Asian Economic Papers (MIT Press)』を発刊した。また、パネル構築事業の一環として、本拠点で構築するパネルデータの公開システムの充実をはかり、公開へ向けたルール作りを進めている。若手研究者の指導を通じて、院生、研究員などによる多数の論文や研究成果が上がった。</p>
<p><本拠点の特色> 本プログラムの最大の特徴は「市場の質」の向上という、既存の経済学にはない研究テーマを導入し、総合的な観点から解明を図ることにある。また、そのために不可欠なわが国の家計行動に関するパネルデータの形成を、他にさきがけて広範囲かつ深いレベルで進め、従来、非常に手薄だったアジア諸国のパネルデータの形成にも着手している。研究は多分に長期的な問題意識に立脚し、高質な市場を維持するという意味で、「市場を守る」経済政策のあり方を確立することを目指すものである。市場を守る経済政策として、市場の高質化を理念とする法律や経済諸制度の重要性を明らかにせんとするところにもプログラムの特色がある。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 本プログラムの提案時である2年ほど前と比べると、わが国の経済の先行きは大幅に明るいものとなりつつある。その中で21世紀は「質の時代」であるといった主張を耳にすることもまれではなくなってきた。本拠点では、わが国において、「質の時代」の扉を開き、健全で活気のある経済を形成するためには、市場の高質化が不可欠と考え、「市場の質」の解明を目指している。経済が回復しつつある環境の中で、長期的な視点から経済政策のあり方を見直し、新たな経済制度を確立し、長期的で持続的な成長経路の確立を模索することを求められている現在、本拠点が目指す研究の意義は大きいと考える。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> このプログラムの終了時には、「市場の規模」から「質」へのパラダイム転換のための方法論、パネルデータを軸にした実証研究と理論研究の統合、「構造的経済政策」という政策原理などが形成される。また、本拠点で構築されたパネルデータは研究者に広く提供され、学問水準の向上・政策の質に貢献する。さらに、本拠点が育てようとしている『International Journal of Economic Theory』と『Asian Economic Papers』という二つの国際専門誌は、プログラム終了後も永続的にそれぞれの分野の研究をリードしていくものとする。本プログラムで教育された若手研究者が将来の国際的な経済学研究の一翼を担うことが期待される。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 欧米では、1980年代の経済政策の転換を契機に長期的な観点に立つ経済政策の立案が定着しつつある。他方、わが国では、失われた10年と呼ばれる1990年代の混乱のためか、未だ、長期的な観点に立脚した経済政策が定着していない。本プログラムの提唱する「構造的経済政策」という全く新しい立場に立つ、政策原理や経済思想の形成を目指す。現状では、欧米諸国と比べると非常に見劣りする、わが国の家計行動や東アジア諸国の経済活動に関するパネルデータの構築を通じて、国際的な経済学研究の拠点を形成することにより、内外の経済学研究を活性化し、学問水準の向上・政策の質に貢献する。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント) 家計行動に関するパネルデータの構築、分析を中心とした、非常に価値の高いプロジェクトであり、このデータを中心とした拠点形成の実現可能性は極めて高い。 すでに実績ある共同研究プロジェクトの発展形として進展中であり、プロジェクト内の有機的連携は十分とれていると考えられる。 研究活動に関しては、独自の成果が期待されるし、国際的貢献も大いに期待できる。データ公開の手順が整っていることは評価できる。パネルデータの構築については息長く努力をお願いしたい。 人材育成に関しては、学位授与数を増加させるべく努力されたい。</p>